



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 シンワオックス株式会社
コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 幸延
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 兼 経営企画室室長 (氏名) 岡田 秀樹 TEL 06-6683-3101
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,891	△7.2	789	122.7	762	809.7	954	△65.3
23年3月期	8,505	△37.8	354	—	83	—	2,746	—

(注) 包括利益 24年3月期 982百万円 (△64.4%) 23年3月期 2,760百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.80	—	112.7	29.4	10.0
23年3月期	18.56	—	—	2.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,957	1,429	44.8	9.44
23年3月期	2,238	447	16.5	2.64

(参考) 自己資本 24年3月期 1,324百万円 23年3月期 369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	652	△40	△303	666
23年3月期	280	△194	26	357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,294	14.0	389	9.8	384	15.9	335	3.8	2.40
通期	8,724	10.6	744	△5.7	732	△3.9	630	△33.9	4.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	151,451,750 株	23年3月期	151,451,750 株
② 期末自己株式数	24年3月期	11,242,601 株	23年3月期	11,242,601 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	140,209,149 株	23年3月期	147,933,121 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,732	8.7	737	45.1	716	126.2	938	△64.9
23年3月期	6,192	△46.8	508	—	316	—	2,671	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.70	—
23年3月期	18.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,759		1,293	46.9			9.22	
23年3月期	2,075		354	17.1			2.53	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,293百万円 23年3月期 354百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,698	15.1	358	5.4	323	△3.1	円 銭 2.30
通期	7,514	11.6	670	△6.3	598	△36.2	円 銭 4.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業的前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 表示方法の変更	P. 18
(8) 追加情報	P. 18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
5. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から着実な回復が見られたものの、欧州金融財政危機や円高の長期化などにより、国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、安定的な収益を生み出す給食事業に経営資源を集中させ、さらに前連結会計年度より開始いたしました介護事業を強化し、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の健全化」に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,891百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益789百万円(前年同期比122.7%増)、経常利益762百万円(前年同期比809.7%増)となりましたが、前期に計上した子会社株式売却益及び債務免除益がなくなったこと等により、当連結会計年度における当期純利益は、954百万円(前年同期比65.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食・ホテル事業」より「外食事業」に変更しております。以下、前年同期比較については、当該事項を反映した前年同期の数値を用いております。

卸売事業

卸売事業におきましては、東日本大震災及び焼肉店における集団食中毒事件の影響により、外食を中心とした需要が減少し、現在は一部回復傾向にありますが、厳しい状況が続きました。

当社におきましては、輸入食肉に関して、諸外国の食肉に対する需要の増加及び原油高における穀物の高騰による影響により、現地で高値の状況が続いておりますが、円高の影響及びメキシコとの経済連携協定において、関税の優遇により仕入価格を抑えることが出来ました。

また、メキシコ産商品を筆頭に直輸入商品を安定供給することにより、販売先の信頼を得ることが出来たため、取引が長期的に行えるようになりました。さらに、低価格商品が好まれる傾向にあり、豚肉商品の販売を強化し顧客満足度を高めるとともに配送効率も向上いたしました。

以上の結果、卸売事業の当連結会計年度は、需給バランスの中で利益率を下げましたが、直輸入商品の販売を強化させる基盤を構築したことにより売上高は、1,276百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は、23百万円(前年同期比51.3%減)となりました。

外食事業

外食事業におきましては、連結子会社であるOX(H.K.)COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っており、不採算店舗の業態変更、優良店のFC参加等を積極的に行い、基盤の強化に努めております。

また、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、国内における外食事業より完全撤退しております。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度は、堂島ホテル株式会社を連結の範囲から除外したこと等により売上高は1,164百万円(前年同期比6.2%減)となり、営業利益は、71百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

給食事業

給食事業におきましては、計画と乖離することなく、売上高、営業利益とともに受託施設についても堅調な推移を見せております。

今後におきましても、堅実に増収増益を見込める事業として基盤の強化に努めてまいります。

以上の結果、給食事業の当連結会計年度の売上高は、5,074百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は、702百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

介護事業

介護事業におきましては、平成22年5月より、株式会社ベストライフの開設した高齢者介護施設の入居斡旋業務を行っており、売上高、営業利益ともに堅調な推移を見せております。

以上の結果、介護事業の当連結会計年度の売上高は、375百万円(前年同期比62.4%増)、営業利益は、281百万円(前年同期比48.1%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は円高の長期化や欧州財務問題等による世界経済の減速懸念もあり、景気回復力は依然として弱いものと予想されます。また、個人消費についても、震災からの復興需要はあるものの、所得環境の厳しさは続き、生活防衛意識も根強く、予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループとしては、今後におきましても引き続き、安定的な収益を生み出す給食事業に経営資源を集中させるとともに、卸売事業における売上及び利益を拡大し「収益力の強化」と「財務体質の健全化」に向け取り組んでまいります。

以上のことから、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高8,724百万円、連結営業利益744百万円、連結経常利益732百万円、連結当期純利益630百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、2,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ719百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が308百万円、受取手形及び売掛金が200百万円増加したこと及び当連結会計年度末より繰延税金資産を240百万円計上したこと等によるものであります。

負債につきましては、1,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が300百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、1,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ982百万円増加いたしました。これは主に当期純利益954百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.8%（前連結会計年度末は16.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より308百万円増加し、当連結会計年度末は666百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、652百万円（前年同期132.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益757百万円、減価償却費51百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期は194百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、303百万円（前年同期は26百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

しかしながら、利益配分につきましては、安定的な利益確保が見込める状況になってまいりましたが、利益剰余金は、依然として大幅なマイナスであるため、引き続き無配とさせていただきます。

今後は、早期復配に向け、全社一丸となって収益力増強に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の事業におきましても、地震や津波等の大規模な自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの施設及び供給先の施設が稼働できない状況になる可能性があります。その場合においては、売上の低下及び特別費用の発生等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業における売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）によるものです。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競争の激化について

当社グループの店舗は、海外（香港）にあるため、現地の情勢等の早期情報取得及び把握に努めております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

⑥ 外食事業の売上高について

当社グループは、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、店舗の来客数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利について

当社グループは、運転資金を株式会社ベストライフからの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社1社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、外食店舗の経営及び主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の入居斡旋等を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。従来「その他」に含まれておりました高齢者介護施設等の紹介斡旋業務に係る事業を分離独立し、「介護事業」を新設いたしました。

さらに、従来「外食・ホテル事業」と称していた事業は、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食事業」に変更しております。

これにより、従来「卸売事業」、「外食・ホテル事業」及び「給食事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「卸売事業」、「外食事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つに変更しております。

〔卸売事業〕

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

〔外食事業〕

当社グループの外食事業は、子会社であるOX（H.K.）COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っております。

〔給食事業〕

当社グループの給食事業は、188施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております。（平成24年3月末日現在）

また、関連当事者であります株式会社ギフトより、一部食材及び消耗品を購入しております。

〔介護事業〕

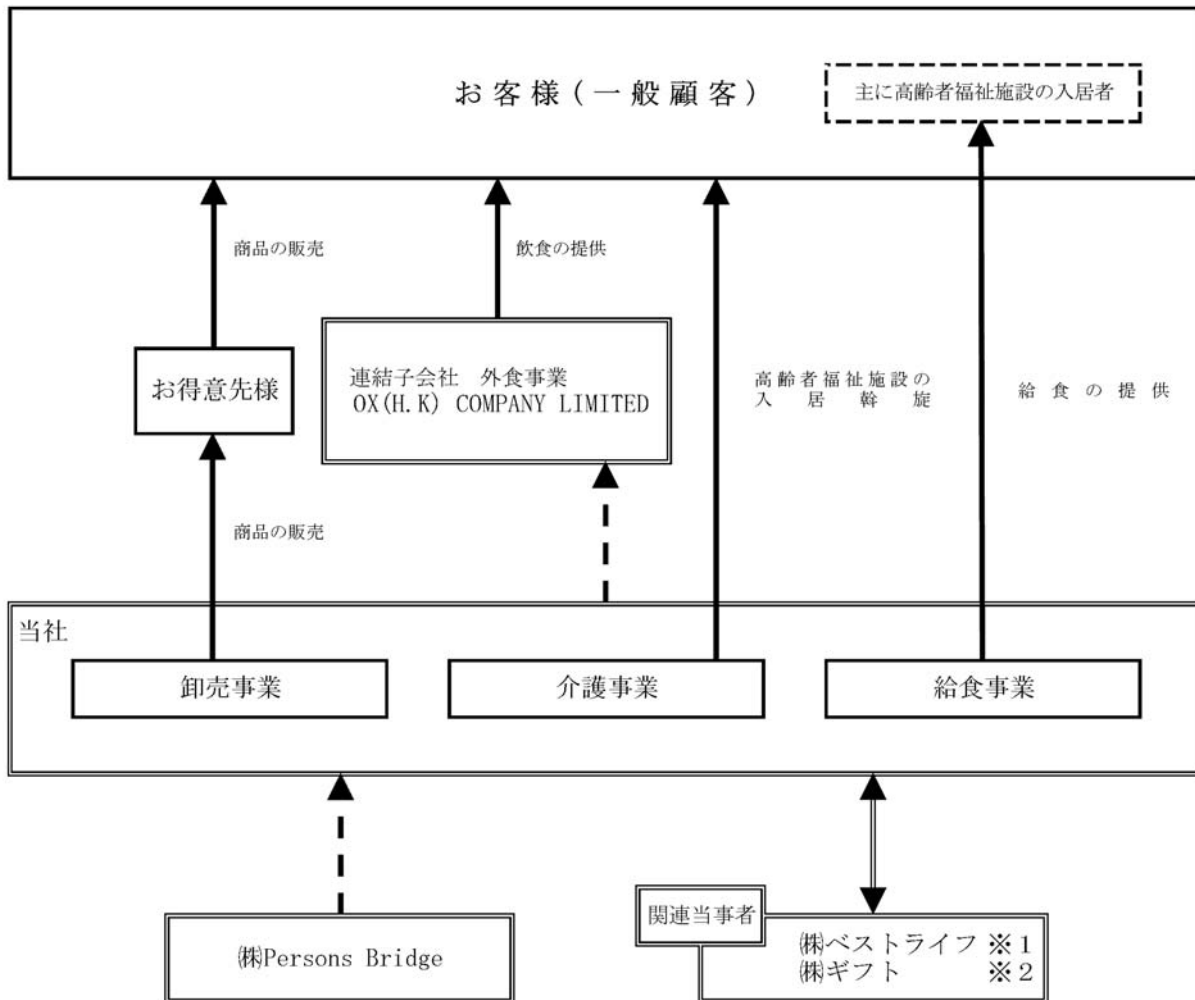
当社グループの介護事業は、関西エリアにおいて株式会社ベストライフの開設する介護福祉施設の入居斡旋業務を行っております。

関係会社の状況

名称	資本金	議決権の所有割合（％）	主要な事業内容
〈親会社〉 ㈱Persons Bridge	60百万円	（被所有） 62.7	老人ホームの紹介斡旋事業
〈連結子会社〉 OX（H.K.）COMPANY LIMITED	8百万香港ドル	51.0	外食店舗の運営

注）記載金額は各単位未満を切り捨てて表示しております。

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



- (注) ※1 ㈱ベストライフは、㈱Persons Bridgeの株式を50%保有しております。
また、当社は、同社の運営する高齢者福祉施設への入居者斡旋及び給食の提供を行っております。
- ※2 ㈱ギフトは、㈱Persons Bridgeの100%出資子会社であります。
また、同社は当社の給食事業に対し、食材と消耗品を供給しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食文化への貢献」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、社会環境の多様な変化に対応しながら、新たな「食」「住環境」「サービス」を創造し、「安全で安心」な商品を幅広く開発、提供できる「生活提案型企業」を目指してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従来、収益力の強化の指標として売上高経常利益率を重視しております。しかしながら、平成18年8月1日の合併による卸売事業及び外食・ホテル事業の統合を経て、平成20年11月より給食事業を開始するなど、経営改革を推進してまいりました。

また、平成22年12月21日に堂島ホテル株式会社の株式を売却したことにより、新たなグループ経営体制に移行するほか、介護福祉施設の開設における入居斡旋業務を新たに開始し、更なる事業基盤の強化に努め、安定的な収益を確保できる体制を目指しておりますので、柔軟な経営判断が行えるように特定の経営指数を目標として定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで「育成」と「撤退」の選別を行い、事業再編を推し進め、また、重点課題として「新たなビジネスモデルの構築」、「事業基盤の強化」、「新たな事業軸の開拓」に向け取り組んでまいりました。

今後におきましては、各々の事業活動領域において戦略的に運営しつつ、グループ全体の生産性効率を追及し、最適化を実現するためには、経営体制の再構築が必須であると認識しております。

つきましては、今後、以下を基本戦略として掲げ、取り組んでまいります。

① 収益体制の構築、安定化

安定して高収益が見込める給食事業を柱にしたこと等により、収益力が強化されましたが、今後におきましても、介護関連事業を新たに開始するなど、安定的な収益を永続的に確保できる体制を構築してまいります。

② 事業基盤の確立、強化

卸売事業における供給先の開拓、取扱商品の拡大等をはじめ、給食事業における受託施設増等、利益確保のできる事業拠点の増加を促進し、その確立を図ってまいります。

また、グループシナジーを創出し、効率的運営を実施する一方で、介護関連事業の開始等、事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

③ 企業価値の向上

時勢の流れに沿ったポートフォリオを確立し、収益及び財務の両面において基盤を強化するとともに、グループの一元管理体制を確立させ、グループ全体の企業価値の向上につながる整備、運用をしてまいります。

また、「食」に携わる企業から「食と仕組みにより豊かさを提供する」企業へと発展を遂げ、「安心・安全」の保証はもちろんのこと、すべてのステークホルダーから信頼を得られるよう取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

① 卸売事業における収益モデルの構築・維持

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入食肉と国産食肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

② 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

③ 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

外食事業におきましては、不採算店舗の業態転換・撤退等を推し進め、規模が縮小したことにより、効率的な運営が行える体制となっております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。

給食事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを生かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、外食事業のより効率的な密度の高い運営・管理を行い、卸売事業、給食事業における収益拡大を目指し、また、介護事業においては、今後安定的に収益確保できる事業へと育成させることで、収益力の強化を図ってまいります。

④ 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

⑤ 財務体質の改善

前連結会計年度において、親会社であります株式会社Persons Bridgeより5億円、主要株主である株式会社ベストライフより1億円の債務免除を受けたことにより財務体質は飛躍的に改善されました。今後は、当社主導による、安定資金導入の為の資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,925	666,265
受取手形及び売掛金	643,019	843,451
商品	109,977	160,289
貯蔵品	9,127	12,089
繰延税金資産	—	240,425
その他	53,204	37,474
貸倒引当金	△20,027	△471
流動資産合計	1,153,226	1,959,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	793,052	678,651
減価償却累計額	△556,050	△452,468
建物及び構築物(純額)	※1 237,002	※1 226,183
機械装置及び運搬具	18,443	10,486
減価償却累計額	△17,645	△9,194
機械装置及び運搬具(純額)	797	1,292
工具、器具及び備品	178,944	103,419
減価償却累計額	△158,368	△78,852
工具、器具及び備品(純額)	20,575	24,567
土地	※1 263,240	※1 263,240
有形固定資産合計	521,616	515,283
無形固定資産		
のれん	437,786	408,143
その他	2,778	2,229
無形固定資産合計	440,565	410,372
投資その他の資産		
長期貸付金	45,225	30,571
長期未収入金	214,624	215,016
その他	165,922	164,075
貸倒引当金	△310,549	△337,291
投資その他の資産合計	115,222	72,371
固定資産合計	1,077,403	998,027
繰延資産		
株式交付費	7,539	—
繰延資産合計	7,539	—
資産合計	2,238,169	2,957,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,682	316,493
短期借入金	926,208	626,208
未払法人税等	34,819	24,013
賞与引当金	24,902	36,963
返品調整引当金	4,244	10,193
未払金	297,719	325,143
その他	191,023	153,894
流動負債合計	1,715,599	1,492,910
固定負債		
長期借入金	16,367	12,110
その他	59,107	23,107
固定負債合計	75,474	35,218
負債合計	1,791,074	1,528,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	△4,322,898	△3,368,825
自己株式	△42,303	△42,303
株主資本合計	332,414	1,286,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	37,073	37,577
その他の包括利益累計額合計	37,073	37,577
少数株主持分	77,606	105,356
純資産合計	447,094	1,429,421
負債純資産合計	2,238,169	2,957,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,505,850	7,891,444
売上原価	※1 5,237,626	※1 5,436,084
売上総利益	3,268,224	2,455,359
返品調整引当金戻入額	—	4,244
返品調整引当金繰入額	4,244	10,193
差引売上総利益	3,263,979	2,449,411
販売費及び一般管理費	※2 2,909,564	※2 1,659,958
営業利益	354,415	789,452
営業外収益		
受取利息	862	176
受取配当金	38	—
受取手数料	3,925	1,384
違約金収入	—	500
その他	5,959	1,055
営業外収益合計	10,785	3,116
営業外費用		
支払利息	159,200	17,382
株式交付費償却	83,916	7,539
その他	38,222	4,773
営業外費用合計	281,339	29,694
経常利益	83,861	762,874
特別利益		
子会社株式売却益	2,002,402	—
債務免除益	600,000	—
その他	255,912	—
特別利益合計	2,858,314	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 49	※3 240
固定資産除却損	20,934	2,376
減損損失	※4 11,981	—
店舗閉鎖損失	※5 71,720	※5 2,228
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,096	—
会員権売却損	—	737
その他	5,121	—
特別損失合計	154,403	5,583
税金等調整前当期純利益	2,787,772	757,291
法人税、住民税及び事業税	14,020	16,379
法人税等調整額	—	△240,425
法人税等合計	14,020	△224,046
少数株主損益調整前当期純利益	2,773,752	981,338
少数株主利益	27,729	27,264
当期純利益	2,746,022	954,073

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,773,752	981,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	—
為替換算調整勘定	△14,053	988
その他の包括利益合計	△13,666	※1 988
包括利益	2,760,085	982,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,739,242	954,577
少数株主に係る包括利益	20,843	27,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,323,272	2,323,272
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
当期首残高	2,374,344	2,374,344
当期末残高	2,374,344	2,374,344
利益剰余金		
当期首残高	△7,068,921	△4,322,898
当期変動額		
当期純利益	2,746,022	954,073
当期変動額合計	2,746,022	954,073
当期末残高	△4,322,898	△3,368,825
自己株式		
当期首残高	△12,303	△42,303
当期変動額		
自己株式の取得	△30,000	—
当期変動額合計	△30,000	—
当期末残高	△42,303	△42,303
株主資本合計		
当期首残高	△2,383,608	332,414
当期変動額		
当期純利益	2,746,022	954,073
自己株式の取得	△30,000	—
当期変動額合計	2,716,022	954,073
当期末残高	332,414	1,286,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△386	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	—
当期変動額合計	386	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	44,240	37,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,167	504
当期変動額合計	△7,167	504
当期末残高	37,073	37,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,853	37,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,780	504
当期変動額合計	△6,780	504
当期末残高	37,073	37,577
少数株主持分		
当期首残高	56,762	77,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,843	27,749
当期変動額合計	20,843	27,749
当期末残高	77,606	105,356
純資産合計		
当期首残高	△2,282,991	447,094
当期変動額		
当期純利益	2,746,022	954,073
自己株式の取得	△30,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,063	28,253
当期変動額合計	2,730,085	982,327
当期末残高	447,094	1,429,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,787,772	757,291
減価償却費	103,036	51,729
減損損失	11,981	—
のれん償却額	29,643	29,643
株式交付費償却	83,916	7,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,467	12,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△197,440	7,186
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4,244	5,948
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	17,500	—
受取利息及び受取配当金	△862	△176
支払利息	159,200	17,382
為替差損益 (△は益)	15,375	1,246
投資有価証券売却損益 (△は益)	975	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△2,002,402	—
債務免除益	△600,000	—
過年度未払金戻入額	△25,912	—
有形固定資産除却損	20,934	2,376
店舗閉鎖損失	27,023	2,228
有形固定資産売却損益 (△は益)	49	23
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	217
会員権売却損益 (△は益)	—	737
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,013	△201,021
その他の資産の増減額 (△は増加)	243,555	18,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	685	△52,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,610	79,918
その他の負債の増減額 (△は減少)	△97,404	△36,385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,096	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,968	17,781
その他	49	1,858
小計	406,893	723,464
利息及び配当金の受取額	336	176
利息の支払額	△102,564	△57,054
法人税等の支払額	△24,044	△13,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,621	652,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△199	—
投資有価証券の売却による収入	8,970	—
出資金の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△183,757	△49,980
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の売却による収入	221	—
差入保証金の差入による支出	△5,788	△310
差入保証金の回収による収入	68,787	6,888
会員権の売却による収入	—	1,142
定期預金の払戻による収入	27,448	—
貸付金の回収による収入	4,315	2,141
預り保証金の返還による支出	△2,100	—
預り保証金の受入による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △112,298	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,350	△40,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143,143	△300,000
長期借入れによる収入	21,874	—
長期借入金の返済による支出	△51,437	△3,772
社債の償還による支出	△57,500	—
自己株式の取得による支出	△30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,080	△303,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,067	△451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,284	308,339
現金及び現金同等物の期首残高	260,640	357,925
現金及び現金同等物の期末残高	※1 357,925	※1 666,265

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

OX(H.K.)COMPANY LIMITED

前連結会計年度において、連結子会社であった堂島ホテル株式会社は、平成22年12月21日付で当社が保有しておりました同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 3～9年

工具、器具及び備品 5～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払費用」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた138,560千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	188,858千円	181,568千円
土地	263,240	263,240
計	452,098	444,808

② 上記に対応する債務

上記に対応する債務はありません。

堂島ホテル株式会社の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。

2. 偶発債務

保証債務

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(1名)	274千円	168千円
堂島ホテル㈱	755,087	376,589
計	755,362	376,758

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	55千円	2,981千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃借料	628,085千円	244,912千円
貸倒引当金繰入額	33,205	7,756
給料手当	907,166	605,491
賞与引当金繰入額	24,902	36,963

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車輛運搬具	49千円	23千円
電話加入権	—	217
計	49	240

※4. 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	岡山県倉敷市
遊休資産	建物及び構築物	奈良県磯城郡

当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗）ごとにグルーピングしております。

その結果、店舗資産については、収益性の悪化により、将来の回収が見込めないため、上記資産グループの帳簿価額を全額減額しました。

また、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。以上により当該計上額を減損損失11,981千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物11,868千円、工具、器具及び備品112千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

※5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
保証金解約損	37,911千円	－千円
撤去・改修費	26,665	2,228
償却資産税	2,844	－
退去予告家賃	2,453	－
その他	1,845	－
計	71,720	2,228

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定：

当期発生額	988
その他の包括利益合計	<u>988</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	—	—	151,451
合計	151,451	—	—	151,451
自己株式				
普通株式(注)	55	11,187	—	11,242
合計	55	11,187	—	11,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,187千株は、会社法第806条第1項の規定に基づく当社株式の買取請求があったことにより、取得したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	—	—	151,451
合計	151,451	—	—	151,451
自己株式				
普通株式(注)	11,242	—	—	11,242
合計	11,242	—	—	11,242

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	357,925千円	666,265千円
現金及び現金同等物	357,925	666,265

※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の売却により堂島ホテル(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに堂島ホテル(株)の株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	482,789千円
固定資産	1,133,029
流動負債	△3,557,110
固定負債	△61,109
株式売却益	2,002,402
堂島ホテル(株)株式売却価額	1
堂島ホテル(株)現金及び現金同等物	△112,299
差引：売却による支出	112,298

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別の事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「卸売事業」、「外食事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品・サービスは、以下のとおりであります。

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の販売
- (2) 外食事業…香港において、連結子会社であるOX(H.K.)COMPANY LIMITEDが外食店舗を運営
- (3) 給食事業…高齢者介護施設等における給食の提供
- (4) 介護事業…株式会社ベストライフの開設する介護福祉施設の入居斡旋業務

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました高齢者介護施設等の紹介斡旋業務に係る事業を分離独立し、「介護事業」を新設いたしました。

また、従来「外食・ホテル事業」と称していた事業は、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食事業」に変更しております。

これにより、従来「卸売事業」、「外食・ホテル事業」及び「給食事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「卸売事業」、「外食事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つに変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	卸売事業	外食事業	ホテル事業	給食事業	介護事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,980	1,241,436	1,432,399	4,553,373	231,420	8,505,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,992	793	387	—	—	6,173
計	1,051,973	1,242,230	1,432,786	4,553,373	231,420	8,511,783
セグメント利益又は損失(△)	49,195	55,543	△235,122	659,840	189,965	719,423
セグメント資産	228,164	367,936	—	523,937	37,500	1,157,538
その他の項目						
減価償却費	161	34,095	57,852	2,160	—	94,269
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	69,196	—	—	—	69,196

(単位：千円)

	その他(注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	240	8,505,850	—	8,505,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,173	△6,173	—
計	240	8,512,023	△6,173	8,505,850
セグメント利益又は損失(△)	235	719,658	△365,242	354,415
セグメント資産	—	1,157,538	1,080,631	2,238,169
その他の項目				
減価償却費	—	94,269	8,766	103,036
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	69,196	—	69,196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444	—	7,891,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444	—	7,891,444
セグメント利益	23,940	71,094	702,752	281,356	1,079,144	△289,691	789,452
セグメント資産	308,939	421,251	622,049	64,950	1,417,191	1,540,359	2,957,550
その他の項目							
減価償却費	282	44,580	2,627	237	47,728	4,000	51,729
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	310	48,230	3,016	474	52,032	—	52,032

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,511,783	7,891,444
「その他」の区分の売上高	240	—
セグメント間取引消去	△6,173	—
連結財務諸表の売上高	8,505,850	7,891,444

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	719,423	1,079,144
「その他」の区分の利益	235	—
セグメント間取引消去	2,200	9,124
のれんの償却額	△29,643	△29,643
全社費用(注)	△337,799	△269,172
連結財務諸表の営業利益	354,415	789,452

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,157,538	1,417,191
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	1,080,631	1,540,359
連結財務諸表の資産合計	2,238,169	2,957,550

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)	94,269	47,728	—	—	8,766	4,000	103,036	51,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,196	52,032	—	—	—	—	69,196	52,032

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物によるものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売事業	外食事業	ホテル事業	給食事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,046,980	1,241,436	1,432,399	4,553,373	231,420	240	8,505,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国(香港)	合計
7,312,760	1,193,089	8,505,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国(香港)	合計
454,476	67,139	521,616

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	3,890,196	給食事業、介護事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	合計
外部顧客への売上高	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国(香港)	合計
6,732,805	1,158,638	7,891,444

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国(香港)	合計
449,424	65,859	515,283

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	4,525,536	給食事業、介護事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	外食事業	ホテル事業	給食事業	介護事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	7,841	—	—	—	4,139	11,981

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	外食事業	ホテル事業	給食事業	介護事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	29,643	29,643
当期末残高	—	—	—	—	—	—	437,786	437,786

(注) 「全社・消去」の金額の主な内容は、平成18年度の当社を存続会社、(株)オックスを消滅会社とする吸収合併に伴い発生したのれんの償却額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	29,643	29,643
当期末残高	—	—	—	—	408,143	408,143

(注) 「全社・消去」の金額の主な内容は、平成18年度の当社を存続会社、(株)オックスを消滅会社とする吸収合併に伴い発生したのれんの償却額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2.64円	9.44円
1株当たり当期純利益金額	18.56円	6.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,746,022	954,073
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,746,022	954,073
期中平均株式数 (千株)	147,933	140,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付 (株式の数56,250株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,819	468,499
受取手形	1,045	2,119
売掛金	604,804	797,955
商品	83,531	117,581
貯蔵品	9,127	12,089
前渡金	—	0
前払費用	6,380	6,746
繰延税金資産	—	240,425
その他	39,935	10,719
貸倒引当金	△20,045	△471
流動資産合計	910,598	1,655,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	805,012	805,012
減価償却累計額	△450,733	△463,413
建物(純額)	354,279	341,599
構築物	1,260	1,260
減価償却累計額	△1,190	△1,197
構築物(純額)	69	63
機械及び装置	10,780	—
減価償却累計額	△10,520	—
機械及び装置(純額)	260	—
車両運搬具	7,662	10,486
減価償却累計額	△7,124	△9,194
車両運搬具(純額)	537	1,292
工具、器具及び備品	14,869	14,419
減価償却累計額	△13,358	△13,047
工具、器具及び備品(純額)	1,510	1,372
土地	603,356	603,356
有形固定資産合計	960,014	947,683
無形固定資産		
ソフトウェア	677	346
その他	2,100	1,883
無形固定資産合計	2,778	2,229
投資その他の資産		
出資金	1	10
長期貸付金	45,225	30,571
関係会社長期貸付金	139,000	139,000
破産更生債権等	81,175	92,440
長期前払費用	488	347
長期未収入金	214,624	215,016
その他	27,215	25,468
貸倒引当金	△312,732	△348,615
投資その他の資産合計	194,999	154,239
固定資産合計	1,157,792	1,104,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	7,539	—
繰延資産合計	7,539	—
資産合計	2,075,930	2,759,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,945	292,714
短期借入金	926,208	626,208
未払金	277,988	303,625
未払費用	138,560	73,984
未払法人税等	34,819	24,013
前受金	9	—
預り金	3,587	20,509
前受収益	525	525
賞与引当金	24,902	36,963
未払消費税等	36,642	54,423
返品調整引当金	4,244	10,193
その他	124	347
流動負債合計	1,662,558	1,443,509
固定負債		
その他	59,107	23,107
固定負債合計	59,107	23,107
負債合計	1,721,665	1,466,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金	88,289	88,289
資本剰余金合計	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,351,004	△3,412,068
利益剰余金合計	△4,351,004	△3,412,068
自己株式	△42,303	△42,303
株主資本合計	354,264	1,293,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	354,264	1,293,200
負債純資産合計	2,075,930	2,759,816

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,192,818	6,732,805
売上原価		
売上原価	4,504,043	5,029,088
売上総利益	1,688,774	1,703,717
返品調整引当金戻入額	—	4,244
返品調整引当金繰入額	4,244	10,193
差引売上総利益	1,684,530	1,697,768
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,479	30,564
荷造運賃	17,348	19,087
保管料	4,614	6,224
貸倒引当金繰入額	11,352	16,880
役員報酬	88,740	77,175
給料及び手当	417,447	401,099
賞与引当金繰入額	24,902	36,963
福利厚生費	73,168	75,771
賃借料	123,021	48,704
接待交際費	10,361	13,333
旅費及び交通費	44,118	45,312
通信費	19,588	14,964
消耗品費	32,642	21,244
支払手数料	98,028	47,695
水道光熱費	24,819	7,295
租税公課	46,493	37,237
減価償却費	28,094	14,427
その他	87,178	46,355
販売費及び一般管理費合計	1,176,402	960,338
営業利益又は営業損失(△)	508,127	737,429
営業外収益		
受取利息	5,125	4,874
受取配当金	38	—
受取手数料	3,002	1,384
その他	2,589	863
営業外収益合計	10,755	7,122
営業外費用		
支払利息	99,494	16,677
社債利息	76	—
株式交付費償却	83,916	7,539
その他	18,851	4,314
営業外費用合計	202,338	28,531
経常利益	316,544	716,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	1,656,655	—
債務免除益	600,000	—
その他	255,912	—
特別利益合計	2,512,568	—
特別損失		
固定資産売却損	49	240
固定資産除却損	2,087	153
減損損失	71,766	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,717	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,096	—
会員権売却損	—	737
その他	18,763	—
特別損失合計	143,480	1,131
税引前当期純利益	2,685,632	714,889
法人税、住民税及び事業税	13,938	16,379
法人税等調整額	—	△240,425
法人税等合計	13,938	△224,046
当期純利益	2,671,694	938,936

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品					
期首商品たな卸高		59,211		38,384	
当期商品仕入高		2,640,041		3,037,298	
計		2,699,253		3,075,683	
期末商品たな卸高		38,384		88,193	
当期商品原価		2,660,868	59.1	2,987,489	59.4
II 労務費		1,556,855	34.6	1,766,835	35.1
III 経費	※	286,319	6.3	274,763	5.5
当期売上原価		4,504,043	100.0	5,029,088	100.0

(注) ※ 経費の主な内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
消耗品費	129,134千円	143,552千円
旅費及び交通費	51,293千円	64,489千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,323,272	2,323,272
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,336,010	2,336,010
当期末残高	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金		
当期首残高	88,289	88,289
当期末残高	88,289	88,289
資本剰余金合計		
当期首残高	2,424,299	2,424,299
当期末残高	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△7,022,698	△4,351,004
当期変動額		
当期純利益	2,671,694	938,936
当期変動額合計	2,671,694	938,936
当期末残高	△4,351,004	△3,412,068
利益剰余金合計		
当期首残高	△7,022,698	△4,351,004
当期変動額		
当期純利益	2,671,694	938,936
当期変動額合計	2,671,694	938,936
当期末残高	△4,351,004	△3,412,068
自己株式		
当期首残高	△12,303	△42,303
当期変動額		
自己株式の取得	△30,000	—
当期変動額合計	△30,000	—
当期末残高	△42,303	△42,303
株主資本合計		
当期首残高	△2,287,430	354,264
当期変動額		
当期純利益	2,671,694	938,936
自己株式の取得	△30,000	—
当期変動額合計	2,641,694	938,936
当期末残高	354,264	1,293,200

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△386	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	—
当期変動額合計	386	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△386	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	—
当期変動額合計	386	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	△2,287,816	354,264
当期変動額		
当期純利益	2,671,694	938,936
自己株式の取得	△30,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	—
当期変動額合計	2,642,080	938,936
当期末残高	354,264	1,293,200